

平成29年2月8日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成28年12月期 決算概要

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
	億円	%
売上高	4,710	100.0
半導体売上高	4,572	
その他売上高	139	
営業利益	547	11.6
経常利益	500	10.6
親会社株主に帰属する当期純利益	441	9.4
設備投資額	728	
減価償却費等	453	
研究開発費	781	
	円	
米ドル為替レート (円)	106	
ユーロ為替レート (円)	118	

	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)	
	億円	
総資産	8,231	
純資産	4,224	
自己資本	4,202	
自己資本比率 (%)	51.0	
有利子負債	1,573	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。

③設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形固定資産の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

3. 平成29年12月期 第1四半期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	171,000	—	23,000	—	22,000	—	19,000	—	11.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と比較対象となる前年同四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。また、当社は、通期の業績予想に変えて、翌四半期の業績予想を開示しています。詳細は添付資料P.3をご参照下さい。

【参考】

下記の％表示（調整後増減率）は、当期連結業績を12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整して平成29年度第1四半期業績予想と比較した増減率です。なお、12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整した当期連結業績は、監査手続の対象外です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	（単位：百万円）
第1四半期	171,000 +1.9%	23,000 +46.3%	22,000 +95.7%	19,000 +84.6%	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年12月期	28年3月期	28年12月期	28年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	1,667,124,490株	1,667,124,490株	2,581株	2,581株
② 期末自己株式数	—	—	—	—
③ 期中平均株式数	1,667,121,909株	1,667,121,924株	—	—

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年12月1日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	434,837	—	36,514	—	30,321	—	27,241	—
28年3月期	651,022	△9.4	93,020	25.4	88,258	22.5	65,555	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	16.34	16.34
28年3月期	39.32	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	740,756	318,895	43.0	191.27
28年3月期	798,625	282,617	35.4	169.52

（参考）自己資本 28年12月期 318,872百万円 28年3月期 282,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、平成29年2月8日（水）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

これにより、当連結会計年度につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となり、以下、当連結会計年度の業績に関しては、前期同一期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）との比較により記載しています。

なお、当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける業績の状況を参考として記載しております。

1. 当連結会計年度（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前期同一期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	前期比増(減)	
			増(減)	増(減)率
売上高	5,255	4,710	△545	△10.4%
(半導体売上高)	5,124	4,572	△552	△10.8%
(その他売上高)	131	139	8	5.8%
営業利益	881	547	△333	△37.9%
経常利益	909	500	△409	△45.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	760	441	△319	△41.9%
米ドル為替レート(円)	122	106	—	—
ユーロ為替レート(円)	134	118	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期同一期間と比べ10.4%減少し、4,710億円となりました。これは、平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している汎用向け事業を中心とした非注力製品からの撤退が、売上減の主な要因です。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前期同一期間と比べ10.8%減少し4,572億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：2,318億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C (システム・オン・チップ)を提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前期同一期間と比べ3.5%減少し2,318億円となりました。主に「車載制御」の売上が横ばいで推移したものの、「車載情報」の売上が減少したことによるものです。

<汎用向け事業>：2,210億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA (Office Automation) 機器やネットワークインフラなどのICT (Information and Communication Technology) 機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体 (家電向けを含む)を提供する「汎用製品」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o Cを提供しています。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前期同一期間と比べ17.8%減少し2,210億円となりました。主に当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：44億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度のその他売上高は、前期同一期間と比べ5.8%増加し、139億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は547億円となり、前期同一期間と比べ333億円の減少となりました。これは、円高の進行や、平成28年熊本地震により、一部生産ラインが稼働停止したことによる機会損失が発生したことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は500億円となり、前期同一期間と比べ409億円の減少となりました。これは、営業利益が減少したことに加え、円高の進行により為替差損益が悪化したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は441億円となり、前期同一期間と比べ319億円の減少となりました。これは、売上高の減少や円高の進行により経常利益が減少したことなどによるものであります。

なお、平成28年暦年ベースの業績の状況は、次のとおりです。

＜参考値＞

(単位：億円)

	平成27年	平成28年	前年比増(減)	
	(1月1日～12月31日)	(1月1日～12月31日)		
売上高	7,077	6,388	△689	△9.7%
(半導体売上高)	6,875	6,204	△671	△9.8%
(その他売上高)	202	184	△17	△8.6%
営業利益	1,125	704	△421	△37.4%
経常利益	1,139	612	△527	△46.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	850	544	△306	△36.0%
米ドル為替レート(円)	121	109	—	—
ユーロ為替レート(円)	136	121	—	—

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっています。そのため、以下の記述において、平成29年度第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)は、前年同一期間である平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績と比較しています。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しています。

<平成29年12月期第1四半期連結業績予想(平成29年1月1日～3月31日)>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
今回(2/8公表)予想	171,000	167,000	23,000	22,000	19,000
(ご参考)前年同一期間実績 (平成28年1月1日～3月31日)	167,792	163,207	15,725	11,241	10,292

平成29年12月期第1四半期の連結業績予想にあたっては、1米ドル111円、1ユーロ118円を前提としています。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位:億円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	8,494	8,231	△263
純資産	3,817	4,224	407
自己資本	3,795	4,202	407
自己資本比率(%)	44.7	51.0	6.3
有利子負債	2,443	1,573	△870
D/Eレシオ(倍)	0.64	0.37	△0.27

当連結会計年度末の総資産は8,231億円で、前連結会計年度末と比べ263億円の減少となりました。これは、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。純資産は4,224億円で、前連結会計年度末と比べ407億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を441億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ407億円増加し、自己資本比率は51.0%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ870億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.37倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△489
フリー・キャッシュ・フロー	927	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△972
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	3,984
現金及び現金同等物の期末残高	3,984	3,543

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは959億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を410億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは489億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を449億円計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは470億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは972億円の支出となりました。これは主として、長期的な運転資金の確保を目的として主要取引銀行から新たに借入を行うとともに、既存の借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ441億円減少し、3,543億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（平成28年12月期）の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上したものの、当期の期末配当は見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期（平成29年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社(30社)および持分法適用関連会社(1社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・インド社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタマニュファクチュアリング㈱ ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス システムデザイン㈱ ルネサス エンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社
事業会社・その他		(連結子会社) 4社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、グループ一丸となって目標に向かって邁進できるよう、企業ビジョン（ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性）とミッション（ルネサス エレクトロニクスグループが果たすべき使命）を平成29年1月に刷新しました。これらのビジョン・ミッションの下、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<ビジョン>

ルネサスは、先進的な半導体ソリューションを創造することによってコネクテッド・ワールドを推し進め、誇りをもって、信頼されるブランドを築いていきます。

<ミッション>

1. より安全で健やかな暮らしを支える、環境に優しいスマート社会の実現に貢献します。
2. お客様の期待を超える、創造的な半導体ソリューションを提供します。
3. 戦略セグメントにおいて、戦略的パートナーシップ、アライアンス、M&A により、お客様に提供する付加価値を向上します。
4. 多様性を尊重し、オープン・コミュニケーションとコラボレーションを大切にする、グローバルな企業文化を醸成します。
5. 日々、絶え間のない改善を追求します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、確実に収益をあげる企業体質を目指し、平成25年10月30日より推進してきた「変革プラン」を平成28年3月末をもって終了し、安定的な経営基盤の確立に一定の目処をつけました。当期を当社グループがグローバルカンパニーとして飛躍的な成長を遂げるためのスタートの年と位置づけ、平成28年11月2日に「中期成長戦略」を発表し、成長の加速化に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化に取り組んでいます。

「中期成長戦略」では、注力市場に経営資源を集中投下することで、2020年以降を目処に、半導体売上は当社の注力する市場の成長に対して、2倍の成長率を実現し、売上高総利益率は50%、営業利益率は20%以上とすることを目標に掲げています。平成29年12月期は、今後の成長に向けて、「(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、当期における当社グループの業績については、前期と比べ、売上高が減少したものの、当社グループが一丸となって先の「変革プラン」の成果を確実に刈り取った結果、営業利益率は2桁%を達成し、安定的な経営基盤の確立に一定の目処を立てました。

しかしながら、当社グループが変化と競争の激しい半導体業界を永続的に勝ち抜き、すべてのステークホルダーの要望に応え続けていくためには、継続的な製品ミックスの改善や利益の拡大を伴う成長を継続することが必要と考えています。

この目的を達成するため、今後、当社グループは、「構造改革から成長ステージへの加速に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化」、「継続的な生産構造の最適化」および「成長戦略を力強く前進させる組織再編への取り組み」という課題に取り組みます。

①構造改革から成長ステージへの加速に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化

当社グループでは、構造改革から成長ステージへ飛躍し、安定的な利益成長を遂げるため、当社グループがグローバルに強みを持ち、競争力を発揮できる自動車向け、産業向けおよびブロードベース向けという注力分野において、引き続き、オーガニック的アプローチとインオーガニック的アプローチの双方を用いて、事業ポートフォリオ

の拡充・強化を加速します。

まず、オーガニック的アプローチによる取り組みとしては、インターシル社の買収に伴う事業ポートフォリオと技術開発領域の変化に迅速に対応しながら、引き続き、一層の事業構造とR&D（研究開発）の最適化に取り組みます。当社グループでは、注力分野において安定的な利益成長を実現するため、定期的に市場、顧客、競合等の事業環境を注力分野単位で分析・評価するとともに、当社グループの競争優位性と収益性の観点から、事業ポートフォリオの見直しを実施し、事業領域と製品の選択と集中、そして製品競争力を下支えし、高付加価値プラットフォームソリューションを実現する製品・技術開発の強化を推進しています。具体的には、各製品に共通して活用されるIP（設計資産）、設計技術、製造技術などの共通技術の中から、将来的な必要性・重要性、当社グループの技術的なポジションなどを考慮のうえ、当社グループが注力すべき重点共通技術を選定し、これらの重点共通技術に経営資源を集中的に投入しています。今後も、当社グループは、グローバル競争の激しい半導体市場において確固たるポジションを維持・強化できるよう、これらの取り組みを継続して強化してまいります。

また、インオーガニック的アプローチによる取り組みとしては、当期にインターシル社を買収し、当社の完全子会社とする契約を同社と締結しましたが、速やかに買収を完了するとともに、製品ラインナップの充実、販売ルートの拡大、開発技術・製品の融合、互いの生産モデルを活用したグローバルな生産体制の構築等のシナジー効果を最大限に発現させ、当社グループの注力分野の拡充・強化に努めます。

②継続的な生産構造の最適化の推進

当社グループは、先の「変革プラン」を通じて、大幅な生産構造の最適化を実現しましたが、今後も、継続して、より効率的な生産構造に改善することに加え、世界のお客様のニーズに応えるフレキシブルな生産体制を構築します。

具体的には、まず、当社グループでは、新規設備等と比較して生産効率が低い設備や生産プロセスで生産を継続している生産工場が一部存在しているため、今後も、さらなる生産効率の向上や生産コストの低減に向けた生産構造の最適化を不断に推進していく所存です。

また、当期は、当社グループの注力製品の旺盛な需要に応えるため、増産投資、設備刷新等を積極的に行いました。今後も、当社グループでは、高い競争力を有する生産プロセスとスマートファクトリー化に対応した設備投資をグループ工場で継続する一方、外部に生産を委託するアウトソースを活用する等、お客様のニーズにフレキシブルに応えられる生産構造の構築に邁進してまいります。

③成長戦略を力強く前進させる組織再編への取り組み

当社グループは、上述の成長戦略を力強く前進させるためには、従来以上にビジネスオーナーシップの明確化、グローバルマーケティング機能の強化、意思決定の迅速化、組織の重複機能の解消等を推し進める必要があると考えています。

そこで、これらの課題に対処するため、グループを挙げて、最適な業務プロセスの再構築（BPR：Business Process Re-engineering）の視点から抜本的な組織再編を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成29年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,673	354,569
受取手形及び売掛金	81,866	80,480
商品及び製品	※1 39,028	34,432
仕掛品	※1 62,950	55,754
原材料及び貯蔵品	※1 6,376	7,110
繰延税金資産	1,738	3,579
未収入金	16,155	12,721
その他	5,146	9,925
貸倒引当金	△89	△71
流動資産合計	611,843	558,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,651	204,379
減価償却累計額	※3 △155,034	※3 △144,487
建物及び構築物（純額）	※1 64,617	※1 59,892
機械及び装置	590,383	588,694
減価償却累計額	※3 △532,480	※3 △502,699
機械及び装置（純額）	※1 57,903	※1 85,995
車両運搬具及び工具器具備品	102,494	105,139
減価償却累計額	※3 △85,791	※3 △86,179
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,703	18,960
土地	※1 22,516	※1 22,456
建設仮勘定	11,307	14,202
有形固定資産合計	173,046	201,505
無形固定資産		
ソフトウェア	10,111	13,882
その他	14,987	14,671
無形固定資産合計	25,098	28,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,196	※2 6,098
退職給付に係る資産	1,574	2,113
繰延税金資産	1,796	2,263
長期前払費用	27,209	21,971
その他	2,617	2,411
貸倒引当金	△3	△359
投資その他の資産合計	39,389	34,497
固定資産合計	237,533	264,555
資産合計	849,376	823,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,246	11,138
支払手形及び買掛金	76,882	74,750
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,000	-
リース債務	※1 5,229	※1 4,481
未払金	33,161	44,652
未払費用	31,246	32,473
未払法人税等	5,041	2,309
製品保証引当金	376	287
事業構造改善引当金	4,273	2,002
偶発損失引当金	271	220
災害損失引当金	-	708
資産除去債務	116	22
その他	7,690	12,546
流動負債合計	198,531	185,588
固定負債		
長期借入金	※1 213,806	※1 152,568
リース債務	307	269
繰延税金負債	9,934	9,198
事業構造改善引当金	110	89
退職給付に係る負債	31,850	39,571
資産除去債務	2,744	2,645
その他	10,355	10,733
固定負債合計	269,106	215,073
負債合計	467,637	400,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	191,919	191,919
利益剰余金	162,226	206,345
自己株式	△11	△11
株主資本合計	364,134	408,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	474
繰延ヘッジ損益	-	9,012
為替換算調整勘定	△201	△3,221
退職給付に係る調整累計額	15,230	5,644
その他の包括利益累計額合計	15,345	11,909
新株予約権	-	23
非支配株主持分	2,260	2,208
純資産合計	381,739	422,393
負債純資産合計	849,376	823,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	693,289	471,031
売上原価	387,713	268,345
売上総利益	305,576	202,686
販売費及び一般管理費	201,794	147,975
営業利益	103,782	54,711
営業外収益		
受取利息	680	483
受取配当金	127	70
持分法による投資利益	5	33
為替差益	30	-
受取和解金	-	200
受取保険金	884	91
その他	1,263	579
営業外収益合計	2,989	1,456
営業外費用		
支払利息	2,851	1,578
固定資産廃棄損	483	270
為替差損	-	2,055
その他	1,337	2,278
営業外費用合計	4,671	6,181
経常利益	102,100	49,986
特別利益		
固定資産売却益	1,964	2,096
事業譲渡益	261	-
投資有価証券売却益	311	53
関係会社清算益	-	63
偶発損失引当金戻入額	-	18
特別利益合計	2,536	2,230
特別損失		
固定資産売却損	171	37
減損損失	※1 350	※1 254
災害による損失	-	※2 7,915
事業構造改善費用	※1, ※3 12,702	※1, ※3 2,206
投資有価証券売却損	155	72
偶発損失引当金繰入額	88	541
関係会社株式売却損	385	170
特別損失合計	13,851	11,195
税金等調整前当期純利益	90,785	41,021
法人税、住民税及び事業税	6,018	3,794
法人税等調整額	△1,696	△7,055
法人税等合計	4,322	△3,261
当期純利益	86,463	44,282
非支配株主に帰属する当期純利益	171	163
親会社株主に帰属する当期純利益	86,292	44,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	86,463	44,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	135
繰延ヘッジ損益	-	9,012
為替換算調整勘定	△14,200	△3,228
退職給付に係る調整額	△2,037	△9,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	11
その他の包括利益合計	△16,625	△3,644
包括利益	69,838	40,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,950	40,683
非支配株主に係る包括利益	△112	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,255	525,413	△475,815	△11	277,842
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△218,255	218,255			—
欠損填補		△551,749	551,749		—
親会社株主に帰属する当期純利益			86,292		86,292
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△218,255	△333,494	638,041	0	86,292
当期末残高	10,000	191,919	162,226	△11	364,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	716	13,716	17,255	31,687	2,380	311,909
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						86,292
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	△13,917	△2,025	△16,342	△120	△16,462
当期変動額合計	△400	△13,917	△2,025	△16,342	△120	69,830
当期末残高	316	△201	15,230	15,345	2,260	381,739

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	191,919	162,226	△11	364,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,119		44,119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			44,119		44,119
当期末残高	10,000	191,919	206,345	△11	408,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計			
当期首残高	316	-	△201	15,230	15,345	-	2,260	381,739
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								44,119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	158	9,012	△3,020	△9,586	△3,436	23	△52	△3,465
当期変動額合計	158	9,012	△3,020	△9,586	△3,436	23	△52	40,654
当期末残高	474	9,012	△3,221	5,644	11,909	23	2,208	422,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,785	41,021
減価償却費	49,691	35,620
長期前払費用償却額	12,691	9,666
減損損失	350	254
災害損失	-	2,584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,109	△2,193
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△403	△1,882
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	708
受取利息及び受取配当金	△807	△553
受取保険金	△884	△91
支払利息	2,851	1,578
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△1,793	△2,059
事業構造改善費用	5,779	1,276
売上債権の増減額 (△は増加)	5,213	1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	901	10,404
未収入金の増減額 (△は増加)	1,956	187
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,620	△308
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△11,668	7,060
その他	△30	2,139
小計	137,138	106,721
利息及び配当金の受取額	886	601
保険金の受取額	884	91
利息の支払額	△2,858	△1,578
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,819	△6,753
特別退職金の支払額	△3,935	△638
災害損失の支払額	-	△2,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,296	95,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,950	△44,864
有形固定資産の売却による収入	9,120	3,391
無形固定資産の取得による支出	△4,401	△9,600
長期前払費用の取得による支出	△2,543	△1,897
投資有価証券の取得による支出	△656	△526
投資有価証券の売却による収入	1,287	498
関係会社株式の売却による収入	584	231
事業譲渡による収入	262	3,631
貸付金の回収による収入	4,550	-
その他	1,196	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,551	△48,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	148,603
長期借入金の返済による支出	△14,399	△236,239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,154	△864
割賦債務の返済による支出	△14,786	△8,621
その他	-	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,339	△97,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,718	6,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,688	△44,123
現金及び現金同等物の期首残高	343,722	398,410
現金及び現金同等物の期末残高	398,410	354,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 30社

主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(合併により減少した会社 1社)
ルネサスセミコンダクタ・シンガポール社
(設立により増加した会社 1社)
米国Intersil Corporation (以下「インターシル社」) 買収のため新規子会社を設立
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用関連会社数 1社
主な持分法適用関連会社の名称
㈱ルネサスイーストン
(株式譲渡により減少した会社 1社)
 - (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。
- 3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際的な同業他社と会計期間を一致させることにより、業績比較の利便性を向上させることを目的とし、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

 - ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品
注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法

仕掛品
注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～45年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具及び工具器具備品	2～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
 - 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
 - ③ 債務保証損失引当金
 - 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
 - ④ 事業構造改善引当金
 - 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
 - ⑤ 偶発損失引当金
 - 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
 - ⑥ 災害損失引当金
 - 平成28年熊本地震により被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 - のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金
 - ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 当社グループ内の内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「偶発損失引当金の増減額」、「投資有価証券売却及び評価損益」、「関係会社株式売却損益」、「事業譲渡損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「偶発損失引当金の増減額」19百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」△156百万円、「関係会社株式売却損益」385百万円、「事業譲渡損益」△261百万円は、「その他」△13百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. インターシル社の買収

当社は、平成28年9月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについてインターシル社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約をインターシル社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでいます。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度のインターシル社の買収を決定しました。

インターシル社は主に、産業やインフラ、車載、航空宇宙向けなど特に信頼性や性能が重視される市場向けに、パワーマネジメントICや高精度アナログなどのアナログ半導体製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約520百万米ドル(1米ドル100円換算で約520億円、平成27年12月期)のグローバル企業です。当社は、自動運転化やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルトップクラスのポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、成長著しいIoTなどを成長戦略の柱として、集中を加速しています。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度アナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Intersil Corporation
② 所在地	1001 Murphy Ranch Road Milpitas CA 95035
③ 事業内容	パワーマネジメントおよび高精度アナログICの開発、製造および販売
④ 資本金等の額	1,560,661千米ドル(平成27年12月期)
⑤ 設立年月日	1999年8月

(3) 買収の方法

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とインターシル社の合併による方法で実施します。合併後の存続会社はインターシル社となり、合併対価としてインターシル社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 : 0.0%)
② 取得株式数	143,050,746株(※1)	(発行済株式数に対する割合 : 100.0%)
③ 株式取得費用	3,219百万米ドル	(1米ドル100円換算で約3,219億円)
④ 異動後の所有株式数	100株	(発行済株式数に対する割合 : 100.0%)

(※1) 9月13日時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本件買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 当社取締役会決議 | 平成28年9月13日 |
| ② インターシル社取締役会決議 | 平成28年9月13日 |
| ③ 合併契約締結日 | 平成28年9月13日 |
| ④ インターシル社合併承認株主総会決議 | 平成28年12月8日 |
| ⑤ 本件買収実行日 | 平成29年12月期 上期中 (予定) |

(注) 本件買収の実行は、米国その他必要な各国の競争法等に関する手続きの完了後となります。

(5) 資金の調達方法

買収資金については、手元資金で充当することを想定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	商品及び製品	25,972百万円	(一)百万円	一百万円
仕掛品	50,819 "	(一) "	— "	(一) "
原材料及び貯蔵品	5,528 "	(一) "	— "	(一) "
建物及び構築物	49,290 "	(48,705) "	46,128 "	(45,594) "
機械及び装置	33,904 "	(33,904) "	54,151 "	(54,151) "
土地	22,285 "	(18,577) "	22,226 "	(18,532) "
計	187,798百万円	(101,186)百万円	122,505百万円	(118,277)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	25,000百万円	(25,000)百万円	一百万円
リース債務(流動負債)	5,051 "	(一) "	4,344 "	(一) "
長期借入金	213,806 "	(213,806) "	152,568 "	(152,568) "
計	243,857百万円	(238,806)百万円	156,912百万円	(152,568)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	投資有価証券(株式)	3,487百万円		3,165百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
	従業員の住宅ローンに対する保証	159百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	131百万円
その他	378 "	その他	321 "	
計	537百万円	計	452百万円	

(2) その他

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市 山形県鶴岡市 山梨県中巨摩郡昭和町 滋賀県大津市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,752百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(323百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて4,075百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(3,725百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(350百万円)が含まれております。

減損損失(4,075百万円)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物及び構築物	2,897
機械及び装置	214
車両運搬具及び工具器具備品	184
土地	754
建設仮勘定	13
ソフトウェア	12
無形固定資産その他	1
計	4,075

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 山梨県中巨摩郡昭和町 高知県香南市 他	処分予定資産	建物及び構築物、土地、建設仮勘定
台湾 中国 熊本県上益城郡益城町 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(219百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて1,279百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（1,025百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（254百万円）が含まれております。

減損損失（1,279百万円）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物及び構築物	945
機械及び装置	56
車両運搬具及び工具器具備品	131
土地	90
建設仮勘定	57
計	1,279

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※2 災害による損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	4,355
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,835
その他	611
小計	8,915
未収受取保険金	△1,000
合計	7,915

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	2,737百万円	582百万円
減損損失	3,725 "	1,025 "
その他(※)	6,240 "	599 "
計	12,702百万円	2,206百万円

(※)前連結会計年度におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式(注)	2,548	33	—	2,581
合計	2,548	33	—	2,581

(注) 普通株式の自己株式の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,581	—	—	2,581
合計	2,581	—	—	2,581

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	398,673	398,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,866	81,866	—
(3) 未収入金	16,155	16,155	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,392	1,901	△1,491
その他有価証券	2,595	2,595	—
資産計	502,681	501,190	△1,491
(5) 電子記録債務	9,246	9,246	—
(6) 支払手形及び買掛金	76,882	76,882	—
(7) 未払金	33,161	33,161	—
(8) 未払法人税等	5,041	5,041	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	238,806	240,980	2,174
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	5,536	5,696	160
負債計	368,672	371,006	2,334

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	354,569	354,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,480	80,480	—
(3) 未収入金	12,721	12,721	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,165	2,077	△1,088
その他有価証券	2,816	2,816	—
資産計	453,751	452,663	△1,088
(5) 電子記録債務	11,138	11,138	—
(6) 支払手形及び買掛金	74,750	74,750	—
(7) 未払金	44,652	44,652	—
(8) 未払法人税等	2,309	2,309	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	152,568	152,039	△529
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,750	4,796	46
負債計	290,167	289,684	△483
(11) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	395	395	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,044	3,044	—
デリバティブ取引計	3,439	3,439	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引に加え、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場、取引先金融機関から提示された価格などにに基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	209百万円	117百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) および当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	321,669	349,371	4,573	17,676	693,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
303,465	110,000	115,018	96,636	64,584	3,586	693,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	アジア (マレーシア除く)	欧州	北米	合計
143,680	14,781	13,321	563	701	173,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	99,033	半導体事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	231,806	220,953	4,421	13,851	471,031

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
213,483	75,956	67,670	66,074	45,543	2,305	471,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	アジア (マレーシア除く)	欧州	北米	合計
161,272	21,275	17,442	717	799	201,505

(注) マレーシアは総額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より区分して記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	65,098	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	227.63円	252.03円
1株当たり当期純利益金額	51.76円	26.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	26.46円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86,292	44,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	86,292	44,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,122	1,667,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	76
(うち新株予約権(千株))	—	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,739	422,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,260	2,231
(うち新株予約権(百万円))	—	(23)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,260)	(2,208)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	379,479	420,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,122	1,667,122

(重要な後発事象)

(受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業の譲渡)

当社の連結子会社であるルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱は、半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業を譲渡することで、平成29年1月31日に日立マクセル㈱と契約を締結しました。本事業の平成28年3月期の売上高は4,898百万円です。今後、平成29年5月1日に事業の譲渡を完了する予定です。

なお、本事業の譲渡に伴う損益については現時点では未定です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,029	300,191
売掛金	85,342	86,521
製品	25,444	22,813
仕掛品	36,336	24,419
原材料及び貯蔵品	1,242	788
前払費用	1,149	2,496
短期貸付金	16,392	18,863
未収入金	34,862	34,318
その他	228	3,876
流動資産合計	564,022	494,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,897	29,538
構築物	2,434	2,828
機械及び装置	24,730	39,866
車両運搬具	15	13
工具、器具及び備品	10,828	12,080
土地	16,392	16,347
建設仮勘定	8,394	7,458
有形固定資産合計	94,691	108,131
無形固定資産		
ソフトウェア	8,836	12,564
その他	10,947	11,078
無形固定資産合計	19,783	23,642
投資その他の資産		
投資有価証券	105	108
関係会社株式	91,712	91,529
長期前払費用	26,948	21,755
その他	1,366	1,664
貸倒引当金	△3	△359
投資その他の資産合計	120,128	114,697
固定資産合計	234,602	246,471
資産合計	798,625	740,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,666	5,069
買掛金	101,311	100,164
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
リース債務	5,059	4,352
未払金	34,914	31,212
未払費用	9,152	9,903
未払法人税等	2,991	1,026
繰延税金負債	-	1,005
前受金	813	293
預り金	88,105	82,328
製品保証引当金	376	287
事業構造改善引当金	928	500
偶発損失引当金	147	110
その他	2,832	5,361
流動負債合計	276,294	241,610
固定負債		
長期借入金	213,806	152,568
リース債務	17	10
繰延税金負債	3,759	4,055
退職給付引当金	12,354	14,477
事業構造改善引当金	175	93
資産除去債務	1,852	1,779
その他	7,749	7,268
固定負債合計	239,713	180,250
負債合計	516,007	421,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	207,061	207,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,555	92,796
利益剰余金合計	65,555	92,796
自己株式	△11	△11
株主資本合計	282,606	309,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	14
繰延ヘッジ損益	-	9,012
評価・換算差額等合計	11	9,026
新株予約権	-	23
純資産合計	282,617	318,895
負債純資産合計	798,625	740,756

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	651,022	434,837
売上原価	387,642	269,144
売上総利益	263,380	165,693
販売費及び一般管理費	170,360	129,180
営業利益	93,020	36,514
営業外収益		
受取利息	367	342
受取配当金	78	53
その他	923	419
営業外収益合計	1,367	814
営業外費用		
支払利息	3,219	1,905
為替差損	2,100	3,637
その他	810	1,465
営業外費用合計	6,129	7,007
経常利益	88,258	30,321
特別利益		
固定資産売却益	1,190	653
その他	508	159
特別利益合計	1,698	812
特別損失		
事業構造改善費用	15,575	1,734
その他	241	845
特別損失合計	15,817	2,579
税引前当期純利益	74,140	28,553
法人税、住民税及び事業税	10,033	3,990
法人税等調整額	△1,449	△2,677
法人税等合計	8,585	1,313
当期純利益	65,555	27,241

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	228,255	163,789	376,766	△551,749	△11	217,050
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△218,255		218,255			—
準備金から剰余金への振替		△163,789	163,789			—
欠損填補			△551,749	551,749		—
当期純利益				65,555		65,555
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△218,255	△163,789	△169,705	617,304	0	65,555
当期末残高	10,000	—	207,061	65,555	△11	282,606

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	205	217,255
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純利益		65,555
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	△193
当期変動額合計	△193	65,362
当期末残高	11	282,617

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	207,061	65,555	△11	282,606
当期変動額					
当期純利益			27,241		27,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					

当期変動額合計	—	—	27,241	—	27,241
当期末残高	10,000	207,061	92,796	△11	309,846

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	11	—	11	—	282,617
当期変動額					
当期純利益					27,241
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2	9,012	9,014	23	9,037
当期変動額合計	2	9,012	9,014	23	36,278
当期末残高	14	9,012	9,026	23	318,895

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)